

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月25日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	成田国際空港株式会社
【英訳名】	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 夏目 誠
【本店の所在の場所】	千葉県成田市古込字古込 1 番地 1
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部門副部門長兼財務部長 村山 憲治
【最寄りの連絡場所】	千葉県成田市古込字古込 1 番地 1
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部門副部門長兼財務部長 村山 憲治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(百万円)	84,039	95,503	99,499	173,513	189,207
経常利益(百万円)	6,683	16,581	20,061	13,144	27,571
中間(当期)純利益(百万円)	3,005	10,171	12,811	3,555	15,324
中間包括利益又は包括利益(百万円)	2,738	10,136	12,994	3,180	15,348
純資産額(百万円)	235,906	245,594	259,907	236,348	250,806
総資産額(百万円)	916,753	887,572	871,225	902,566	881,158
1株当たり純資産額(円)	113,376.36	118,289.20	125,408.23	113,661.58	120,877.42
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1,502.95	5,085.91	6,405.84	1,777.72	7,662.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.7	26.7	28.8	25.2	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,056	34,204	35,232	52,843	69,653
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,868	13,879	11,121	17,759	27,065
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,975	21,370	20,691	34,578	40,549
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	28,984	27,256	33,789	28,289	30,355
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,341 (1,554)	2,315 (1,380)	2,170 (1,438)	2,299 (1,542)	2,257 (1,385)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(百万円)	68,795	77,646	78,747	141,440	153,092
経常利益(百万円)	5,533	14,554	17,302	10,757	23,422
中間(当期)純利益(百万円)	2,378	8,523	11,138	2,698	12,318
資本金(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数(株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額(百万円)	217,978	225,932	237,034	218,298	229,727
総資産額(百万円)	881,942	851,072	836,235	867,797	844,864
1株当たり純資産額(円)	108,989.04	112,966.02	118,517.15	109,149.42	114,863.82
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1,189.07	4,261.61	5,569.32	1,349.45	6,159.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	445	1,916
自己資本比率(%)	24.7	26.5	28.3	25.2	27.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	702 (216)	702 (221)	674 (222)	697 (215)	698 (220)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（空港運営事業）

当社の連結子会社であるN A A成田空港セコム㈱は、平成25年3月31日に解散し、同年6月30日に清算終了しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社の関係会社は連結子会社18社及び関連会社1社となっております。

3【関係会社の状況】

当社の連結子会社であるN A A成田空港セコム㈱は、平成25年3月31日に解散し、同年6月30日に清算終了しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
空港運営事業	1,571(879)
リテール事業	454(510)
施設貸付事業	125(30)
鉄道事業	20(19)
合計	2,170(1,438)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数（人）	674(222)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により、成田国際空港株式会社労働組合が組織されており、政府関係法人労働組合連合に加盟しております。

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、昨年来の円高修正により輸出環境に持ち直しの動きが見られ、各種の経済政策もあって企業収益が改善するなど、緩やかに回復しつつあります。一方、海外に目を向けますと、米国は緩やかな景気回復が続く反面、政治の混乱による影響が懸念され、欧州は景気が下げ止まっているものの欧州債務問題は依然くすぶっており、中国経済の成長力鈍化もあって、その動向には引き続き注視する必要があります。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、平成25年3月の夏ダイヤよりオープンスカイが適用され、航空会社による新規就航や増便がありました。また、運航停止となっていたボーイング787型機が平成25年6月1日から運航を再開し、昨年夏に新規就航した本邦LCC（Low Cost Carrier、格安航空会社）も国内線を増便するなど、国際線、国内線ともに今後の更なる新規就航、増便が期待されます。尖閣諸島問題等の影響は一部残るものの、観光立国の実現に向けたタイ、マレーシアなど東南アジア5ヶ国へのビザ発給要件の緩和や円安等の効果により、東南アジアを中心として訪日外客数も増加の傾向にあります。国際航空貨物量（従来は航空貨物量としておりましたが、内容をより明瞭にするために、当中間連結会計期間より国際航空貨物量としております。内容の変更はありません。）は、製造業の生産拠点の海外シフト等により輸出・輸入ともに減少したものの、成田国際空港を経由し三国間を輸送する仮陸揚貨物が増加しており、ほぼ前年同期並みとなっております。

当社グループにおいては首都圏の航空需要の増加に対応べく空港容量の拡大に取り組んでいるところです。本年3月に完了した空港容量27万回の施設整備に続き、現在、年間発着回数30万回化の空港容量拡大に向けた取り組みを進めております。また、オープンスカイを迎えた成田国際空港の国際競争力を強化するため、国際線着陸料の引下げ、国際線手荷物取扱施設使用料の区分見直し・料金引下げを行うとともに、成田国際空港の利用促進のためのインセンティブとして国際線着陸料増量割引を導入し、平成25年4月1日から適用を開始しました。

こうした状況の中、当中間連結会計期間における成田国際空港の航空取扱量は、航空機発着回数は前年同期比7.1%増の113,168回、航空旅客数は前年同期比7.3%増の18,114千人、国際航空貨物量は前年同期比1.1%減の962千t、給油量は前年同期比2.8%増の2,398千k lとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比4.2%増の99,499百万円、営業利益は前年同期比15.5%増の23,370百万円、経常利益は前年同期比21.0%増の20,061百万円、中間純利益は前年同期比26.0%増の12,811百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、尖閣諸島問題等の影響があったものの、オープンスカイの適用やボーイング787型機の運航再開による国際線の新規就航及び増便、昨年夏からの本邦LCC2社の国内線就航により、航空機発着回数は前年同期実績を上回りました。一方、国際線着陸料の引下げ等に伴い、着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比5.2%減の21,564百万円となりました。

航空旅客数は、国際線外国人旅客及び国内線旅客の増加により、前年同期実績を上回りました。この結果、国際線旅客から得られる旅客サービス施設使用料及び旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入は前年同期比2.0%増の17,077百万円となりました。

給油量は、航空機材の小型化傾向は続くものの、航空機発着回数の増加に伴い前年同期実績を上回りました。この結果、給油施設使用料収入は前年同期比2.8%増の8,370百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比1.3%減の53,416百万円となり、営業利益は前年同期比14.6%増の7,003百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、国際線外国人旅客及び国内線旅客の増加や円安等に伴い、直営店舗、テナント店舗ともに売上が増加し、物販・飲食収入は前年同期比24.0%増の20,547百万円、構内営業料収入は前年同期比8.2%増の4,591百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比16.8%増の28,866百万円、営業利益は前年同期比19.9%増の8,741百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、建物貸付料の割引措置の解消や航空旅客数の増加に伴う駐車場使用料収入の増加等により土地建物等貸付料収入は前年同期比4.7%増の11,048百万円となりました。

以上の結果、営業収益は3.1%増の15,738百万円、営業利益は9.7%増の7,322百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、成田スカイアクセスの線路使用料収入の増加等により、営業収益は前年同期比3.2%増の1,478百万円、営業利益は28.8%増の310百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比6,533百万円増の33,789百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比3,786百万円増の24,111百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加等により前年同期比1,028百万円増の35,232百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により前年同期比2,758百万円減の11,121百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少等により前年同期比678百万円減の20,691百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
空港運営事業(百万円)	53,416 (53.7%)	98.7
リテール事業(百万円)	28,866 (29.0%)	116.8
施設貸付事業(百万円)	15,738 (15.8%)	103.1
鉄道事業(百万円)	1,478 (1.5%)	103.2
合計(百万円)	99,499 (100.0%)	104.2

空港運営事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
空港使用料収入(百万円)	21,564 (40.4%)	94.8
旅客施設使用料収入(百万円)	17,077 (32.0%)	102.0
給油施設使用料収入(百万円)	8,370 (15.7%)	102.8
その他収入(百万円)	6,403 (11.9%)	99.2
合計(百万円)	53,416 (100.0%)	98.7

リテール事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
物販・飲食収入(百万円)	20,547 (71.2%)	124.0
構内営業料収入(百万円)	4,591 (15.9%)	108.2
その他収入(百万円)	3,728 (12.9%)	95.6
合計(百万円)	28,866 (100.0%)	116.8

施設貸付事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
土地建物等貸付料収入(百万円)	11,048 (70.2%)	104.7
その他収入(百万円)	4,689 (29.8%)	99.5
合計(百万円)	15,738 (100.0%)	103.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. ()には構成比を記載しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	前年同期比(%)
航空機発着回数(回)	113,168	107.1
国際線	89,248	101.5
国内線	23,920	134.7
航空旅客数(千人)	18,114	107.3
国際線	15,606	102.3
国内線	2,507	154.1
国際航空貨物量(千t)	962	98.9
積込	433	99.0
取卸	529	98.8
給油量(千kl)	2,398	102.8
国際線	2,331	102.2
国内線	68	128.6

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、国土交通省において進めている首都圏空港の更なる機能強化に向けた具体的な検討について、当社グループでは、国と歩調を合わせて検討を進めていくこととしております。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであり、今後の社会経済情勢等の諸条件により変更されることがあります。

(10)訴訟等に係るリスク

現在、当社グループが係争中の主な訴訟事件として、平成22年12月31日に千葉地方裁判所に提起された空港建設に反対する空港周辺住民らによる成田国際空港のB滑走路及び西側誘導路等の使用差し止めを求める訴訟があります。

当社グループは、事業活動を展開していく中で、第三者から訴訟の提起等を受ける可能性があります。訴訟及び法的手続き固有の不確実性により、当社グループが当事者となる訴訟及び法的手続きの結果を予測することは困難ですが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、退職給付引当金や繰延税金資産等があります。

また、当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

営業収益は、物販・飲食収入を中心に増収となり、前年同期比4.2%増の99,499百万円となりました。これは主に、国際線外国人旅客及び国内線旅客の増加や円安等により、直営店舗、テナント店舗の売上が増加したことによるものであります。

営業費用

営業費用は、耐用年数の到来や投資の抑制に伴う減価償却費の減少があったものの、リテール事業の商品仕入原価が増加したこと等により、前年同期比1.1%増の76,128百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比15.5%増の23,370百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前中間連結会計期間の3,653百万円の損失（純額）から3,309百万円の損失（純額）となりました。これは主に、社債の償還及び金利の低下により支払利息等が減少したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比21.0%増の20,061百万円となりました。

特別損益

特別損益は、667百万円の利益（前年同期822百万円の損失）となりました。これは主に、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による風評被害に対する受取賠償金を特別利益に計上したことによるものであります。

税金等調整前中間純利益

以上の結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比31.5%増の20,729百万円となりました。

少数株主損益調整前中間純利益

法人税等を加減した当中間連結会計期間の少数株主損益調整前中間純利益は前年同期比26.2%増の12,854百万円となりました。

中間純利益

少数株主損益を加減した当中間連結会計期間の中間純利益は前年同期比26.0%増の12,811百万円となりました。1株当たり中間純利益は、前中間連結会計期間の5,085円91銭に対して、6,405円84銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は871,225百万円、負債合計は611,317百万円、純資産合計は259,907百万円となりました。

資産の部

資産は、前連結会計年度末比1.1%減の871,225百万円となりました。流動資産は、有価証券の取得等により前連結会計年度末比4.1%増の57,692百万円となりました。固定資産は、年間発着回数30万回化の空港容量拡大に向けた設備投資等による増加があったものの、それ以上に減価償却が進捗したことから前連結会計年度末比1.5%減の813,533百万円となりました。

負債の部

負債は、前連結会計年度末比3.0%減の611,317百万円となりました。流動負債は、主として社債の償還により前連結会計年度末比20.3%減の93,182百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により前連結会計年度末比0.9%増の518,135百万円となりました。

なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は162,312百万円（無利子の政府借入金49,753百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）378,873百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比3.0%減の541,185百万円となりました。

純資産の部

株主資本は、前連結会計年度末比3.7%増の251,128百万円となりました。これは配当金を3,832百万円支払いましたが、中間純利益が12,811百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の27.4%から28.8%へ増加しました。

少数株主持分は、前連結会計年度末比0.4%増の9,091百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比3.6%増の259,907百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	-	2,000,000	-	100,000	-	52,000

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	-	2,000,000	100.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,000,000	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
代表取締役 社長	夏目 誠	内部監査室担当並びに安全推進委員会委員長、CS推進委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長、投資委員会委員長及びコスト削減推進委員会委員長	内部監査室担当並びに安全推進委員会委員長、CS推進委員会委員長及びコンプライアンス委員会委員長	平成25年7月1日
専務取締役	斎田 正己	経営企画部門長、上場準備室担当及びIT推進委員会委員長	経営企画部門長並びに業務推進部門IT推進室及び上場準備室担当並びにIT推進委員会委員長	平成25年7月1日
常務取締役	中留 恵孝	空港運用部門長	空港運用部門長及び業務推進部門総合安全推進室担当	平成25年7月1日
常務取締役	高野 徳久	事業部門長	事業部門長及び業務推進部門CS推進室担当	平成25年7月1日
取締役	林田 秀喜	共生・用地部門長及びエコ・エアポート推進委員会委員長	共生・用地部門長、業務推進部門エコ・エアポート推進室担当及びエコ・エアポート推進委員会委員長	平成25年7月1日
取締役	今田 憲仁	財務部門長	財務部門長及び調達部担当	平成25年7月1日
取締役	石指 雅啓	管理部門長	管理部門長並びに広報室及び東京事務所担当	平成25年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 30,585	² 32,019
受取手形及び売掛金	14,130	12,401
リース投資資産	3,071	2,894
有価証券	30	2,000
たな卸資産	4,029	4,497
繰延税金資産	1,585	1,779
その他	2,008	2,141
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	55,400	57,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 448,105	² 437,678
機械装置及び運搬具（純額）	39,679	37,507
工具、器具及び備品（純額）	12,327	12,206
土地	280,016	280,558
建設仮勘定	6,384	7,169
その他（純額）	280	217
有形固定資産合計	^{1, 6} 786,794	^{1, 6} 775,338
無形固定資産		
ソフトウェア	4,484	4,647
その他	11,259	11,033
無形固定資産合計	⁶ 15,743	⁶ 15,680
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 2,582	^{2, 3} 2,565
長期貸付金	1,632	1,633
繰延税金資産	17,339	17,039
その他	1,668	1,278
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	23,220	22,513
固定資産合計	825,758	813,533
資産合計	² 881,158	² 871,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 7,650	² 5,477
短期借入金	100	-
1年内償還予定の社債	² 49,994	² 26,999
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 4} 32,326	^{2, 4} 32,349
未払法人税等	7,307	8,064
賞与引当金	1,803	1,932
その他	17,785	18,358
流動負債合計	116,968	93,182
固定負債		
社債	² 341,863	² 351,873
長期借入金	^{2, 5} 133,575	^{2, 5} 129,962
退職給付引当金	25,982	24,845
役員退職慰労引当金	457	309
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	9,887	9,527
固定負債合計	513,383	518,135
負債合計	630,351	611,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	90,142	99,128
株主資本合計	242,142	251,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	388	313
その他の包括利益累計額合計	387	312
少数株主持分	9,052	9,091
純資産合計	250,806	259,907
負債純資産合計	881,158	871,225

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業収益	95,503	99,499
営業原価	62,958	63,569
営業総利益	32,544	35,930
販売費及び一般管理費	¹ 12,309	¹ 12,559
営業利益	20,235	23,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	49
持分法による投資利益	6	4
受取賠償金	52	81
その他	109	148
営業外収益合計	210	284
営業外費用		
支払利息	703	648
社債利息	3,105	2,897
その他	54	46
営業外費用合計	3,863	3,593
経常利益	16,581	20,061
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 0
受取賠償金	-	3,200
鉄道事業補助金	55	55
その他	-	0
特別利益合計	55	3,255
特別損失		
固定資産除却損	³ 491	³ 1,264
減損損失	⁴ 377	⁴ 1,315
その他	9	6
特別損失合計	877	2,587
税金等調整前中間純利益	15,759	20,729
法人税、住民税及び事業税	5,480	7,770
法人税等調整額	92	104
法人税等合計	5,573	7,875
少数株主損益調整前中間純利益	10,186	12,854
少数株主利益	14	42
中間純利益	10,171	12,811

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主利益	14	42
少数株主損益調整前中間純利益	10,186	12,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	50	139
その他の包括利益合計	49	139
中間包括利益	10,136	12,994
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,145	12,887
少数株主に係る中間包括利益	8	107

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	52,000	52,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
当期首残高	75,707	90,142
当中間期変動額		
剰余金の配当	890	3,832
中間純利益	10,171	12,811
連結範囲の変動	-	6
当中間期変動額合計	9,281	8,986
当中間期末残高	84,989	99,128
株主資本合計		
当期首残高	227,707	242,142
当中間期変動額		
剰余金の配当	890	3,832
中間純利益	10,171	12,811
連結範囲の変動	-	6
当中間期変動額合計	9,281	8,986
当中間期末残高	236,989	251,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	383	388
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	27	74
当中間期変動額合計	27	74
当中間期末残高	411	313
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	384	387
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	26	75
当中間期変動額合計	26	75

当中間期末残高

411

312

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	9,024	9,052
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	39
当中間期変動額合計	8	39
当中間期末残高	9,016	9,091
純資産合計		
当期首残高	236,348	250,806
当中間期変動額		
剰余金の配当	890	3,832
中間純利益	10,171	12,811
連結範囲の変動	-	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	35	114
当中間期変動額合計	9,246	9,101
当中間期末残高	245,594	259,907

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,759	20,729
減価償却費	23,277	22,273
賞与引当金の増減額（ は減少）	98	129
退職給付引当金の増減額（ は減少）	716	1,136
災害損失引当金の増減額（ は減少）	194	-
減損損失	377	1,315
受取利息及び受取配当金	41	49
受取賠償金	-	3,200
支払利息及び社債利息	3,809	3,546
固定資産除却損及び圧縮損	387	807
固定資産売却損益（ は益）	8	6
売上債権の増減額（ は増加）	466	1,756
たな卸資産の増減額（ は増加）	268	523
仕入債務の増減額（ は減少）	2,329	3,027
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	466	212
未払金の増減額（ は減少）	134	441
未払消費税等の増減額（ は減少）	412	70
その他	231	474
小計	39,743	42,519
利息及び配当金の受取額	45	51
賠償金の受取額	-	3,200
利息の支払額	3,794	3,518
法人税等の支払額	1,789	7,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,204	35,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	13,849	11,068
固定資産の売却による収入	51	1
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
その他	82	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,879	11,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100
長期借入金の返済による支出	371	3,590
社債の発行による収入	9,968	9,968
社債の償還による支出	30,000	23,000
配当金の支払額	890	3,832
その他	78	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,370	20,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,032	3,433
現金及び現金同等物の期首残高	28,289	30,355
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 27,256	¹ 33,789

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

(株)N A Aリテイリング、エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー等18社すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったN A A成田空港セコム(株)は、平成25年6月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、一部の連結子会社では、取替資産について取替法(定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~75年

機械装置及び運搬具 2~17年

工具、器具及び備品 2~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間連結会計期間末の処理費用の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用してはりましたが、当中間連結会計期間よりすべての有形固定資産について、定額法へ変更しております。

この変更は、グループ共通会計システムの導入を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法を再度検討した結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で概ね安定的に稼働している状況であることから、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが資産の使用実態に即しており、より合理的な処理であると判断したことによるものであります。

なお、この変更による当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	722,380百万円	736,635百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内償還予定の社債	49,994百万円	26,999百万円
社債	341,863	351,873
計	391,858	378,873

(2) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
現金及び預金	1,239百万円	1,238百万円
建物及び構築物	786	122
投資有価証券	2	1
計	2,028	1,362

なお、上記以外に連結子会社である成田高速鉄道アクセス株式会社は、線路使用料等契約等に基づき将来発生する線路使用料収入債権を担保に供しております。

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	814百万円	877百万円
長期借入金	19,212	15,765
買掛金	2	2
計	20,029	16,645

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	187百万円	189百万円

4 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	11,100百万円	11,100百万円

5 長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	38,653百万円	38,653百万円

6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	63,449百万円	63,449百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
人件費	6,686百万円	6,268百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(908)	(931)
(うち退職給付費用)	(736)	(246)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(75)	(74)
警備費	292	289
支払手数料	1,204	1,405
減価償却費	927	1,039
公租公課	374	392

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	0	0

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	201百万円	519百万円
機械装置及び運搬具	0	48
工具、器具及び備品等	32	55
固定資産撤去費用	257	641
計	491	1,264

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1 至 平成24年9月30日)

場所	用途	種類
千葉県成田市	試験・研究用資産(処分予定資産)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間末をもって今後使用しないことが確定した試験・研究用資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(377百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物357百万円、機械装置及び運搬具等19百万円であります。

また、回収可能価額は、撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

場所	用途	種類
千葉県成田市	管理用資産(処分予定資産)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品
千葉県成田市	照明変電用資産(処分予定資産)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間末をもって撤去する方針が決定した管理用資産及び照明変電用資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,315百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,235百万円、機械装置及び運搬具17百万円、工具、器具及び備品62百万円であります。

また、回収可能価額は、撤去する方針が決定されているため、撤去時点までの減価償却費相当額で算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000			2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	890	445	平成24年3月31日	平成24年8月6日

(注)効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000			2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,832	1,916	平成25年3月31日	平成25年8月1日

(注)効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	27,486百万円	32,019百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	230	230
有価証券勘定のうち譲渡性預金	-	2,000
現金及び現金同等物	27,256	33,789

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動検針機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、航空交通情報サービス用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	19	18
1年超	54	45
合計	74	63

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	2,812	2,559
見積残存価額部分	822	822
受取利息相当額	562	487
リース投資資産	3,071	2,894

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	505	505	504	504	504	288

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	505	505	504	504	504	36

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	1,248	1,265
1年超	7,230	6,578
合計	8,479	7,844

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	30,585	30,585	-
(2)受取手形及び売掛金	14,130	14,130	-
(3)有価証券及び投資有価証券	69	68	1
資産計	44,785	44,784	1
(1)社債(*1)	391,858	409,287	17,429
(2)長期借入金(*1)(*2)	116,149	117,751	1,601
負債計	508,007	527,038	19,030
デリバティブ取引(*3)	(723)	(723)	-

(*1)社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2)連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(49,753百万円)は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	32,019	32,019	-
(2)受取手形及び売掛金	12,401	12,401	-
(3)有価証券及び投資有価証券	2,020	2,020	-
資産計	46,441	46,441	-
(1)社債(*1)	378,873	392,894	14,021
(2)長期借入金(*1)(*2)	112,559	113,888	1,328
負債計	491,432	506,782	15,350
デリバティブ取引(*3)	(584)	(584)	-

(*1)社債及び長期借入金に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2)中間連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(49,753百万円)は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は公表されている基準価格によっており、株式の時価は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債のうち、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金融関連取引（金利スワップ取引）であり、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式	2,543	2,545

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	50	49	1
	小計	50	49	1
合計		50	49	1

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,000	2,000	-
	小計	2,000	2,000	-
合計		2,000	2,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	2	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	2	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	14	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	14	0
合計		19	17	1

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,543百万円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17	15	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17	15	2
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		20	17	2

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 2,545百万円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	266百万円	269百万円
時の経過による調整額	3	1
中間期末(期末)残高	269	271

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより地上アナログ放送の視聴が困難であった地域において電波障害対策用資産を有しており、土地の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後の現在においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,094	24,710	15,264	1,432	95,503		95,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,029	186	969	65	4,250	4,250	
計	57,124	24,897	16,233	1,498	99,753	4,250	95,503
セグメント利益	6,110	7,291	6,672	241	20,315	79	20,235
セグメント資産	655,602	43,954	134,212	51,749	885,518	2,053	887,572
その他の項目							
減価償却費	17,348	1,198	4,029	725	23,302	24	23,277
持分法適用会社への投資額	184				184		184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,977	865	391	25	9,260	79	9,181

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 79百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,053百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 1,915百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,968百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,416	28,866	15,738	1,478	99,499		99,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,729	29	927	34	3,721	3,721	
計	56,146	28,896	16,665	1,512	103,221	3,721	99,499
セグメント利益	7,003	8,741	7,322	310	23,377	6	23,370
セグメント資産	649,094	43,948	126,232	49,860	869,136	2,089	871,225
その他の項目							
減価償却費	16,697	1,191	3,706	712	22,308	35	22,273
持分法適用会社への投資額	189				189		189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,211	560	1,265	35	12,073	6	12,067

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 6百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,089百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 1,878百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,967百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	22,756	16,742	16,571	11,464	27,966	95,503

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空(株)	8,950	空港運営事業、施設貸付事業

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	21,564	17,077	20,554	11,860	28,442	99,499

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	空港運営事業	リテール事業	施設貸付事業	鉄道事業	全社・消去	合計
減損損失	377	-	-	-	-	377

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

（単位：百万円）

	空港運営事業	リテール事業	施設貸付事業	鉄道事業	全社・消去	合計
減損損失	1,315	-	-	-	-	1,315

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	120,877.42円	125,408.23円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たりの中間純利益金額	5,085.91円	6,405.84円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	10,171	12,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	10,171	12,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、以下のとおり資金の借入を行っております。

資金用途	償還資金に充当
借入先	株式会社みずほ銀行他6金融機関
借入金額	100億円
利率	市場金利を参考に決定
返済方法	期限一括弁済
借入日	平成25年11月18日
返済期日	平成30年11月16日
担保	無担保

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,613	22,632
売掛金	12,997	11,702
リース投資資産	3,069	2,891
有価証券	-	2,000
貯蔵品	1,047	1,153
繰延税金資産	1,095	1,171
その他	1,447	1,701
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	40,229	43,211
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	261,136	255,827
構築物（純額）	167,974	163,211
機械及び装置（純額）	39,218	37,114
工具、器具及び備品（純額）	11,440	11,401
土地	278,421	278,962
建設仮勘定	6,251	6,947
その他（純額）	413	281
有形固定資産合計	¹ 764,856	¹ 753,746
無形固定資産		
ソフトウェア	4,069	4,295
その他	23	7
無形固定資産合計	4,093	4,303
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	15,303	15,053
その他	5,112	4,650
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	35,686	34,974
固定資産合計	804,635	793,024
資産合計	² 844,864	² 836,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,494	4,505
短期借入金	14,860	14,824
1年内償還予定の社債	² 49,994	² 26,999
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 31,100	⁴ 31,100
リース債務	62	23
未払金	9,907	9,322
未払法人税等	6,473	6,825
賞与引当金	854	829
その他	5,537	³ 6,385
流動負債合計	125,285	100,815
固定負債		
社債	² 341,863	² 351,873
長期借入金	⁵ 113,653	⁵ 113,653
リース債務	54	44
退職給付引当金	23,677	22,446
役員退職慰労引当金	130	72
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	8,856	8,679
固定負債合計	489,852	498,386
負債合計	615,137	599,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92	92
別途積立金	65,316	73,802
繰越利益剰余金	12,318	11,138
利益剰余金合計	77,727	85,034
株主資本合計	229,727	237,034
純資産合計	229,727	237,034
負債純資産合計	844,864	836,235

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業収益	77,646	78,747
営業原価	51,553	50,574
営業総利益	26,092	28,173
販売費及び一般管理費	8,015	7,676
営業利益	18,077	20,496
営業外収益	¹ 148	¹ 215
営業外費用	² 3,671	² 3,409
経常利益	14,554	17,302
特別利益	³ 0	³ 3,200
特別損失	^{4, 5} 809	^{4, 5} 2,630
税引前中間純利益	13,744	17,872
法人税、住民税及び事業税	4,842	6,559
法人税等調整額	378	174
法人税等合計	5,221	6,733
中間純利益	8,523	11,138

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,000	52,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	92	92
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	92	92
別途積立金		
当期首残高	63,514	65,316
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,801	8,486
当中間期変動額合計	1,801	8,486
当中間期末残高	65,316	73,802
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,691	12,318
当中間期変動額		
剰余金の配当	890	3,832
別途積立金の積立	1,801	8,486
中間純利益	8,523	11,138
当中間期変動額合計	5,831	1,180
当中間期末残高	8,523	11,138
利益剰余金合計		
当期首残高	66,298	77,727
当中間期変動額		
剰余金の配当	890	3,832
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	8,523	11,138
当中間期変動額合計	7,633	7,306
当中間期末残高	73,932	85,034

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	218,298	229,727
当中間期変動額		
剰余金の配当	890	3,832
中間純利益	8,523	11,138
当中間期変動額合計	7,633	7,306
当中間期末残高	225,932	237,034
純資産合計		
当期首残高	218,298	229,727
当中間期変動額		
剰余金の配当	890	3,832
中間純利益	8,523	11,138
当中間期変動額合計	7,633	7,306
当中間期末残高	225,932	237,034

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	6～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間会計期間末における処理費用の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	715,240百万円	729,029百万円

2 担保資産及び担保付債務

成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内償還予定の社債	49,994百万円	26,999百万円
社債	341,863	351,873
計	391,858	378,873

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	11,100百万円	11,100百万円

5 長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	38,653百万円	38,653百万円

6 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
成田高速鉄道アクセス株式会社	20,000百万円	16,625百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	40百万円	39百万円
受取配当金	3	8
受取賠償金	52	81
コンサルティング収入	4	18

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	514百万円	469百万円
社債利息	3,105	2,897

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取賠償金	- 百万円	3,200百万円
固定資産売却益(工具、器具及び備品)	0	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産除却損	423百万円	1,305百万円
減損損失	377	1,318

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

場所	用途	種類
千葉県成田市	試験・研究用資産(処分予定資産)	建物、構築物、機械及び装置等

当社は、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間会計期間末をもって今後使用しないことが確定した試験・研究用資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(377百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物275百万円、構築物81百万円、機械及び装置等19百万円であります。

また、回収可能価額は、撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

場所	用途	種類
千葉県成田市	管理用資産(処分予定資産)	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
千葉県成田市	照明変電用資産(処分予定資産)	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品

当社は、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間会計期間末をもって撤去する方針が決定した管理用資産及び照明変電用資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,318百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,230百万円、構築物7百万円、機械及び装置17百万円、工具、器具及び備品62百万円であります。

また、回収可能価額は、撤去する方針が決定されているため、撤去時点までの減価償却費相当額で算定しております。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	20,960百万円	19,932百万円
無形固定資産	913	845

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、業務用車両(車両運搬具)であります。

無形固定資産

駐車場利用状況公開システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	3	0

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	8	0
減価償却費相当額	8	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	2,808	2,556
見積残存価額部分	822	822
受取利息相当額	561	486
リース投資資産	3,069	2,891

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間決算日後(決算日後)の回収予定額

流動資産 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	504	504	504	504	504	288

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	504	504	504	504	504	36

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	1,232	1,250
1年超	7,129	6,482
合計	8,362	7,732

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	266百万円	269百万円
時の経過による調整額	3	1
中間期末(期末)残高	269	271

2. 資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上していないもの

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより地上アナログ放送の視聴が困難であった地域において電波障害対策用資産を有しており、土地の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後の現在においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	114,863.82円	118,517.15円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	4,261.61円	5,569.32円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	8,523	11,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	8,523	11,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、以下のとおり資金の借入を行っております。

資金用途	償還資金に充当
借入先	株式会社みずほ銀行他6金融機関
借入金額	100億円
利率	市場金利を参考に決定
返済方法	期限一括弁済
借入日	平成25年11月18日
返済期日	平成30年11月16日
担保	無担保

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成25年7月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月24日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月24日

成田国際空港株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 豪	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。